

して、特別な支援機器を持っていることが周囲に分からないようにする)」「ツールの使用の容易性(例:使用方法が単純で簡単な物であること,短時間で設定できる)」「ツールのカスタマイズ機能(例:最初から全部の機能を利用するのは面倒になると思う,最初はスケジュールだけとか簡単などから使用し少しずつ必要なことを増やせるようなシステム)」「ツールの音声でのメモ機能,音声ナビゲート機能(例:書字・読字の障害を考え声からメモがとれる機能があるとよい,アラートだけでなく,「〇〇の準備を始めてくださいなどの具体的な音声指示があると助かる)」「ツールでの1日の生活の時間割立て機能(例:1日の全体的な流れを時間割のような形で入力し,それとアラートを連動させる。Googleカレンダーのようなもの)」「ツールの学習機能(例:達成できたことが次につながる工夫,同じようなことがあった時,以前失敗した例とリンクさせる)」「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能(例:例えば自分のアバターを使って予定を警告させるなどゲーム感覚がついていると取りかかりやすい,Wii Fitでは,スポーツをすると何カロリー消費(トマト1個分)などと表示されるがそのような目標達成度や〇ポイント達成などの表示があると励みになるかもしれない,何点たまると音楽が変わっていくなどちょっとした楽しみができるとそのためでも自分でスケジュールを入れようというモチベーションになればと思う)」などが挙げられた。一方で,最後のゲーム機能,トークンエコノミー機能については,慎重な意見も見られた。「仕事の中で使用するならトークンエコノミー機能は必要な

い」「自分の生活に便利であると感じるようになればプラスαのお楽しみは必要ないかと思う」などがそれにあたる。

2. 考察

「自分の行動を自分で管理する」ツール案の利用に対するニーズ:過半数以上から「使ってみたい」とのポジティブな評価が得られた。よって,一次調査から把握された,「自分の行動を自分で管理することを支援するツール」の開発はニーズがあるものと推測される。ただし,本人が特別な支援ツールがなくとも,自己管理できているケースや,支援ツールへの利用にモチベーションが得られないケースについては,ツールの利用は適切でない判断されることも把握された。今後は,発達障害者の自己管理スキルのより詳細な実態や,彼らの支援ツールの利用に対する意識について詳しく調査していくことが必要と考える。

「自分の行動を自分で管理する」ツール開発時の留意点:「ツールの大きさ」「ツールのデザイン」「ツールの使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能,音声ナビゲート機能」「ツールでの1日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」などが挙げられた。これは,発達障害者の認知処理特性に応じた機能ともいえるが,一般の機器をユニバーサルデザイン化していく上でよく知られている機能である。しかし,当事者側の反応を見ると,発達障害者に対しては,そのような一般的な工夫だけでは,やはりなお「使いにくい」という印象を抱いていることが伺われた。今後は,自己管理支援ツール案のさらなる見直しを行った上で,発達障害

者の認知処理面により配慮した，ツール開発のあり方について検討していくことが必要である。

なお、「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能」については，利用には楽しみが必要なので盛り込むとよい，という意見と，「就労を視野に据えた利用をする場合，楽しみの機能は必要ない」という意見も同時に得た。これに対しては，個々人の状況により，機能の追加・削除ができるカスタマイズ機能や，親からの提案の中にあつたように，使用度により「機種バージョンが変化する」など，「ささやかな心温まる楽しみ」を付加する工夫が有効かもしれない。

D. 結論

発達障害者の就労時の困難さの解決に向け開発が求められる支援ツールの領域：本研究でねらいとする「スキルの遂行を直接的に支援するツール（機器，ソフト，道具）のアイデア」であり，かつ，「現在の技術で開発可能そうなアイデア」という条件を付加し，かつ，「ニーズの重要度」について考慮すると，職場生活を営む上での土台となる，「自身の言動を自己管理し，日々のスケジュールを遂行する」スキル領域の支援ツールの開発が優先的に求められると考えられた。

発達障害者の就労時の困難さの解決に向け開発が求められる支援ツールのあり方：支援ツールを開発する際は，「ツールの大きさ」「ツールのデザイン」「ツールの使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能，音声ナビゲート機能」「ツールでの1日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能」などに

留意することが必要と考える。ただし，「ゲーム機能やトークンエコノミー機能」は慎重に取り入れる必要がある。

E. 研究発表

①論文発表

なし

②学会発表

なし

参考文献

石渡利奈（2010）生活および労働に関して発達障害者に適した機器の開発．青年期発達障害者の円滑な地域生活移行への支援についての研究，厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業 平成 21 年度総括・分担研究報告書（研究代表者 深津玲子），55-72.

厚生労働科学研究費補助金 (障害者対策総合研究事業)

分担研究報告書

青年期発達障害者・両親・きょうだいの自己概念と就労移行訓練効果

分担研究者 北村弥生

国立障害者リハビリテーションセンター研究所

研究要旨：青年期発達障害者の円滑な地域生活移行を目的として、国立障害者リハビリテーションセンターで主として身体障害者を対象に実施していた就労移行支援プログラムを改変し提供したモデル訓練の効果を、利用者、両親およびきょうだいによる主観的評価と自己概念の変化から明らかにすることを目的とする。平成19年5月から23年2月末までに訓練を実施した利用者8名とその両親には訓練開始後2か月以内と訓練終了決定後に調査を実施した。きょうだいには終了期調査のみを実施した。その結果、以下の結果が得られた。1) 帰結は就労5名、進学1名、就職活動継続2名であったが、訓練内容と成果に対する評価は利用者、母親、父親、きょうだいの順に高かった。2) 自己概念得点は対照群に比較して利用者は親友と社会性領域が有意に低かったが、訓練後には上昇した。4) 父親の自己概念得点は対照群と有意差はなかったが、母親は有意に高かった。5) きょうだいからの回答は4名しか得られなかったが、自己概念得点合計の平均は対照群に比べて有意に高く、利用者の将来に関する不安は高かった。これらの結果から以下のことが示唆される。1) モデル訓練は就労移行支援に主観的にも効果があったこと。2) 家族のうちキーパーソンに対して支援者との協力体制の確立および訓練生の自立を促すための支援が必要なこと。3) キーパーソン以外への家族(父親やきょうだい)への関わりが薄いことへの対処のあり方を検討する必要があること。

研究協力者氏名・所属機関名及び所属機関における職名

上田礼子(沖縄県立看護大学)

四ノ宮恵美子(国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局)

遠藤明宏(国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局)

水村慎也(国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局)

植木朋子(国立障害者リハビリテーション

センター自立支援局)

深津玲子(国立障害者リハビリテーションセンター病院)

A. 研究目的

青年期発達障害者の円滑な地域生活移行への支援訓練の効果を明らかにすることを目的に、利用者および両親ときょうだいによる主観的な評価と自己概念の変化を指標とした。

特に、両親の高齢化に伴い、利用者の後見をすることが期待されるきょうだいによる訓練効果の評価と将来への見込みを明らかにし、訓練修了後の支援の見通しに資することを目的とする。

B. 方法

国立障害者リハビリテーションセンターにおける就労移行支援訓練を発達障害者用に改変した訓練を受けた青年期発達障害者8名と両親に対し、訓練初期と終了期に自己概念と訓練への期待（終了期には訓練の満足度）を質問紙法により調査した。また、利用者のきょうだいには、終了期に自己概念と利用者の将来に関する課題に関する質問紙法調査を実施した。

自己概念は個人の信念体系を発達段階に応じて測定するための尺度であり、発達課題に対応した13領域の質問文に4点法（4点が最も肯定的な回答）で回答する。アメリカの心理学者ハーターが開発した13領域52項目の質問を上田が日本語簡易版化し妥当性を検証した測定尺度を使用した。この尺度については、日本の学童、青年、成人の対照群データがあるため対象群の特性を対照群と比較することができる利点がある。また、要支援者のスクリーニングと支援領域の検出が容易にできることが報告されている。利用者ときょうだいには青年期測定尺度を、両親には成人期測定尺度を用いた。さらに、利用者ときょうだいには、「きょうだい関係」についての設問を追加し、両親には「配偶者関係」についての設

問を追加するとともに、尺度では「親と子どもとの関係」を聞く設問を、「親と利用者との関係」と「親ときょうだいとの関係」を区別して回答を求めた。領域得点の合計では、「親と利用者との関係」を計算して対照群との比較し、追加項目は合計点には含まなかった。

自己の信念体系は通常は短期間では変化しないと考えられている事から訓練前後で自己概念総合得点が大きく変化することは期待できないが、対象者を対照群と比較し特性を示すこと、訓練による効果が現れた領域を検出することはできると考えられる。

C. 結果と考察

1) 対象者の属性

対象者8名は男性6名、女性2名であり、平均年齢は利用者23.9歳（幅18～38歳）、父親55.5歳（幅50～72歳）、母親53.6歳（幅50～65歳）であった。利用者と両親からの回答は初期調査で全例から、終了期調査で8例中7例から得たのに対し（回収率87.5%）、きょうだいからの回答は4例しか得られず（回収率50.0%）、きょうだいのうち非回答者の親からは「きょうだいに障害を開示していないこと」「きょうだいを利用者に関りを持ちたくないと言っていること」が回答された。

児童精神科と小児神経科の医師による診察では、利用者には訓練開始時には二次的な精神的所見はなかった。7命中2名の利用者では、きょうだいにも発達障害の診断があり、そのうち1名からは回答得た。

2) 訓練に対する利用者と両親の評価

4段階で訓練内容、訓練成果、訓練期間の記入を依頼した結果の平均値は、それぞれ利用者は3.43, 3.57, 3.00、母親は3.14, 3.14, 2.80 父親は3.00, 3.00, 2.80であった。利用期間の評価得点が低い対象者に理由を確認した結果、「もっと訓練を続けたい(訓練環境は快適であり、就労環境や就職活動の継続は不安)」であった。

きょうだいに、「訓練成果」、「訓練は生活に役に立ったか」、「訓練のことが家庭で話題になったか」、「利用者に変化があったか」を4段階で記入するように依頼した結果の平均値は、3.00, 2.50, 3.50, 2.00であり、父親と同程度に成果を評価していた。

3) 訓練初期における利用者の目標と親の心配

訓練初期の両親の目標は8名中7名は「自立」であり、ほかの心配は、「訓練内容」3名、「家族」2名であった。一方、「就労」を訓練目標にした利用者は3名にとどまり、残りの5名が回答した目標は、「生活技能の習得」であった。利用者が長期展望を持ちにくいことは自閉症の特徴であろうが、青年期・成人期の発達課題である「就労と親からの自立」の必要性についての認識を、利用者には促すことは訓練の目標設定の段階において重要であると考え。自閉症の特徴を配慮して、発達課題を細分化し最終到達点も含めて具体的に提示する工夫が必

要であると考えられる。

4) 利用者の自己概念(対照群との比較)

「親友」と「社会性」の2領域の平均点が利用者群は対照群に比べ訓練初期には有意に低かったが、訓練終了期には上昇した。一方、「自己価値」領域の平均点は訓練開始期には有意に高く、訓練終了期にはさらに若干であるが上昇した。13領域の平均得点の合計には対照群との間に有意差はなかった。

「親友」と「社会性」領域の値が低かったことは自閉症の特徴を示し、得点が増えたことは訓練および訓練期間中のモデル訓練生同士あるいは支援者との関係による効果と考えられる。「知性」領域の得点も訓練後には上昇し、訓練成果に対する自信の表れであると考えられる。

「自己価値」領域が高いことは、対象者の願望や目標である可能性もあると考えられる。利用者は、訓練開始時には精神症状を示していなかったが、専門医および専門職者による心理的な配慮を受けながら訓練を実施することが必要であると考えられる。

5) 利用者の両親の自己概念(対照群との比較)

母親の自己概念得点は13領域中9領域および合計で対照群よりも有意に高く、訓練終了期にはさらに上昇した。地域の特別支援学校(知的障害を伴う自閉症児が約半数を占める)に通う児童生徒の母親の自己概念得点は対照群よりも低い傾向があった

ことと比較すると注目に値する。自己概念得点は高ければよいわけではないため、母親は利用者の日常生活を支えるために配慮を積み重ねていること、訓練期間中も支援を追加していることをうかがわせ、母親に対する配慮が必要であると考えられる。

父親では訓練開始期に対照群と領域得点及びその合計共に有意差はなく、訓練終了期の変かも微少であった。これは、母親に比べて父親は、利用者の支援や養育の役割が不明確であるためと推測される。しかし、父親は母親にとってソーシャル・サポートの第一の資源といわれているため、父親による母親の支援のあり方、あるいは、家族の中での役割について、訓練とどのように連携するかは、今後の検討課題である。

6) きょうだいの自己概念(対照群との比較)

きょうだいの自己概念得点は13領域中7領域および合計で対照群よりも有意に高く、2領域で有意に低かった。低かった2領域は「運動」と「社会性」であり、高かった7領域は「容姿」「道徳」「知性」「ユーモア」「父親との関係」「母親との関係」「課題」であった。利用者と関係性のよいきょうだから自己概念得点も高かったと推測される。

7) きょうだいの課題

障害児のきょうだいが出会う多様な課題についての質問項目12について4段階で聞いた結果、得点の低い(心配が大きい)順に、「結婚」1.67,「独立した生活」1.75,

「支援方法」1.75,「人間関係」2.00であった。一方、全員が「相談相手がいる」と回答し、家族内での情報共有はなされていることが伺われた。

非回答きょうだいでは、将来の心配がさらに大きく、相談相手もないことが懸念される。

D. 結論

国立障害者リハビリテーションセンターで就労移行支援訓練を発達障害者用に改変した訓練を受けた青年期発達障害者8名に対し、訓練効果を明らかにするために、訓練初期と終了後に自己概念と訓練への期待(満足度)を質問紙法により調査した。その結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 両親は「就労と自立」が心配と回答した者が多かったが、利用者は目前の達成課題である技能で答えたことから、利用者には長期目標と分化し具体化した短期目標の理解を促す支援が必要であること。
- 2) 訓練初期において、利用者との自己概念の合計は対照群と有意差はなかった。一方、母親の自己概念得点は対照群に比べて有意に高く知的障害児の母親の自己概念得点が低いことと対照的であった。したがって、母親への支援方法には留意が必要と考えられる。
- 3) 利用者との関係性のよいきょうだいの自己概念は高かったが、利用者の将来への不安はきょうだいの方が両親

よりも高く、適切な情報提供など対応が必要であると考えられる。また、利用者との関係に課題があるなど、回答を得られなかったきょうだいでは、さらに深刻な課題が隠れている可能性が推測され、必要に応じた対処への準備が必要と考えられる。

E. 健康危機情報

本研究は国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の許可を得て行われた。

F. 研究発表

1) 北村弥生：青年期発達障害者に対する就労移行支援訓練の効果、日本発達障害学会，2010.9.4.

2) 北村弥生、上田礼子、四ノ宮恵美子、深津玲子：青年期発達障害者に対する就労移行支援訓練の効果 ～利用者、両親、きょうだいの自己概念と自己評価 ～、(投稿予定)

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
深津玲子	発達障害・高次脳機能障害	全国社会福祉協議会	社会福祉学習双書	全国社会福祉協議会	東京	2010	127-129

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小倉加恵子、 田村徹、 鈴木さとみ、 車谷洋、 東江浩美、 鈴木繭子、 金樹英、 深津玲子、 市川宏伸	発達障害情報センターによる取り組み	LD研究	19(2)	129-134	2010
深津玲子	医療-福祉連携による発達障害成人に対する福祉サービス提供の試み	日本外来精神医療学会誌	11(1)	28-29	2010

